

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小嶋 厚
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	経理部長 草野 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	経理部長 草野 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	10,354,901	10,512,534	45,473,862
経常利益 (千円)	130,765	16,777	1,373,191
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	21,400	21,734	1,070,089
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,950	676,655	1,084,963
純資産額 (千円)	26,762,829	28,163,197	27,882,089
総資産額 (千円)	50,490,748	52,743,059	52,252,216
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	0.43	0.44	21.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	21.59
自己資本比率 (%)	52.9	53.3	53.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第50期第1四半期連結累計期間および第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第50期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した事項以外にはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業が設備投資など内需に寄与したほか、個人消費も底堅く推移しました。米景気の改善や急激な円高の一面に伴い輸出にも好転する動きがみられ、原油価格上昇、欧州債務問題、原発停止に伴う電力供給問題などの不安を抱えながらも、景気は緩やかに持ち直す動きを呈しました。

段ボールの消費動向は需要量の多い食料品分野を中心に堅調に推移し、業界の生産数量は1～2月累計が前年同期比101.8%、3月単月(速報値)は同103.6%となりました。

このような環境下、当社グループは販売数量において業界水準を上回る伸びを確保いたしました。製品の薄物化・軽量化の進行に加え、昨年秋以降の主原材料価格上昇という環境変化に対して、製品価格の改定に鋭意取り組むとともに、生産性の改善、歩留まり向上などコスト低減策を継続しました。また、ベトナム(ハノイ)においては、旺盛な需要に呼応して設備増強に着手しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は105億12百万円(前年同期比101.5%)、営業損失13百万円(前年同期は営業利益1億33百万円)、経常利益16百万円(前年同期比12.8%)、四半期純損失21百万円(前年同期は四半期純損失21百万円)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

#### 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は111億88百万円(前年同期比102.1%)、セグメント利益(営業利益)は33百万円(前年同期比23.4%)となりました。

#### 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は73百万円(前年同期比76.7%)、セグメント利益(営業利益)は53百万円(前年同期比70.8%)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億90百万円増加し527億43百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ株式市場が回復したことに伴い、保有している投資有価証券の含み益が増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し245億79百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円増加し281億63百万円となりました。これは、主に配当金支払などの減少要因を、投資有価証券の含み益増加などの増加要因が上回ったことなどによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,612,959	51,612,959	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	51,612,959	51,612,959	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	51,612,959	-	4,000,000	-	16,986,679

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,213,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,652,000	48,652	-
単元未満株式	普通株式 747,959	-	-
発行済株式総数	51,612,959	-	-
総株主の議決権	-	48,652	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、自己株式が131株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	2,213,000	-	2,213,000	4.2
計	-	2,213,000	-	2,213,000	4.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	627,426	657,109
受取手形及び売掛金	14,275,714	13,455,848
商品及び製品	651,438	707,436
仕掛品	196,750	222,770
原材料及び貯蔵品	1,107,662	1,092,695
繰延税金資産	565,565	569,208
その他	212,625	365,594
貸倒引当金	26,638	16,820
流動資産合計	17,610,545	17,053,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,328,355	16,387,043
減価償却累計額	8,745,428	8,882,116
建物及び構築物(純額)	7,582,926	7,504,927
機械装置及び運搬具	23,838,889	24,117,179
減価償却累計額	18,154,062	18,298,557
機械装置及び運搬具(純額)	5,684,826	5,818,621
土地	7,570,669	7,573,723
その他	1,996,374	2,079,737
減価償却累計額	1,382,857	1,378,542
その他(純額)	613,516	701,194
有形固定資産合計	21,451,939	21,598,467
無形固定資産		
のれん	26,919	20,189
その他	310,932	319,346
無形固定資産合計	337,851	339,536
投資その他の資産		
投資有価証券	12,113,171	13,007,923
繰延税金資産	58,670	51,194
その他	943,321	955,030
貸倒引当金	263,281	262,937
投資その他の資産合計	12,851,880	13,751,211
固定資産合計	34,641,671	35,689,214
資産合計	52,252,216	52,743,059

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,619,093	11,482,102
短期借入金	5,050,143	5,390,075
1年内返済予定の長期借入金	250,183	250,049
未払法人税等	84,553	53,408
賞与引当金	359,036	433,456
その他	2,736,432	2,501,455
流動負債合計	20,099,443	20,110,548
固定負債		
長期借入金	312,500	250,000
繰延税金負債	1,747,887	2,035,932
退職給付引当金	1,869,512	1,857,045
その他	340,783	326,334
固定負債合計	4,270,683	4,469,312
負債合計	24,370,127	24,579,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	6,741,570	6,324,638
自己株式	988,960	989,309
株主資本合計	26,739,290	26,322,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,467,922	2,083,094
為替換算調整勘定	364,534	281,316
その他の包括利益累計額合計	1,103,388	1,801,778
新株予約権	39,411	39,411
少数株主持分	-	-
純資産合計	27,882,089	28,163,197
負債純資産合計	52,252,216	52,743,059



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	10,354,901	10,512,534
売上原価	8,697,998	8,995,141
売上総利益	1,656,902	1,517,393
販売費及び一般管理費	1,523,129	1,530,649
営業利益又は営業損失( )	133,773	13,255
営業外収益		
受取利息	1,740	1,790
受取配当金	3,956	3,852
為替差益	986	7,739
受取賃貸料	4,975	-
受取保険金	-	22,551
雑収入	7,793	22,652
営業外収益合計	19,452	58,587
営業外費用		
支払利息	14,710	12,595
雑損失	7,749	15,958
営業外費用合計	22,459	28,553
経常利益	130,765	16,777
特別利益		
固定資産売却益	-	558
特別利益合計	-	558
特別損失		
固定資産除却損	8,337	1,285
投資有価証券評価損	96	5,007
災害による損失	49,220	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,564	-
その他	1,703	-
特別損失合計	100,922	6,292
税金等調整前四半期純利益	29,843	11,043
法人税、住民税及び事業税	30,458	39,747
法人税等調整額	20,785	6,970
法人税等合計	51,244	32,777
少数株主損益調整前四半期純損失( )	21,400	21,734
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	21,400	21,734

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	21,400	21,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,184	615,172
為替換算調整勘定	26,634	83,217
その他の包括利益合計	19,550	698,389
四半期包括利益	40,950	676,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,950	676,655
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれておりません。	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関が休日のため、当四半期連結会計期間末日満期手形が次の科目に含まれております。
受取手形及び売掛金 288,481千円 支払手形及び買掛金 6,058千円	受取手形及び売掛金 319,462千円 支払手形及び買掛金 6,626千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費 344,636千円 のれんの償却額 6,729千円	減価償却費 377,641千円 のれんの償却額 6,729千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	395,797	8	平成22年12月31日	平成23年3月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	395,198	8	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)(注)2
	包装材関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,269,848	85,052	10,354,901	-	10,354,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	691,637	10,848	702,485	702,485	-
計	10,961,486	95,900	11,057,386	702,485	10,354,901
セグメント利益	141,110	75,318	216,428	82,655	133,773

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 82,655千円には、主に事業セグメント間取引消去3,749千円、報告セグメント間取引消去 194千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 87,987千円、のれん償却額 6,729千円および未実現利益消去5,575千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)(注)2
	包装材関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,449,871	62,663	10,512,534	-	10,512,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	738,254	10,848	749,102	749,102	-
計	11,188,126	73,511	11,261,637	749,102	10,512,534
セグメント利益	33,082	53,288	86,371	99,626	13,255

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 99,626千円には、主に事業セグメント間取引消去4,392千円、報告セグメント間取引消去94千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 104,065千円、のれん償却額 6,729千円および未実現利益消去8,220千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0円43銭	0円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	21,400	21,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	21,400	21,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,446	49,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年2月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 395,198千円
- (2) 1株当たりの金額 8円00銭
- (3) 効力発生日 平成24年3月12日

(注) 平成23年12月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

ダイナパック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。